



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

追加型／海外／株式

第1期(決算日2014年10月15日) 第2期(決算日2014年11月17日) 第3期(決算日2014年12月15日)

作成対象期間(2014年9月16日～2014年12月15日)

<Cコース>

第3期末(2014年12月15日)	
基準価額	10,376円
純資産総額	16百万円
第1期～第3期	
騰落率	3.8%
分配金(税込み)合計	0円

<Dコース>

第3期末(2014年12月15日)	
基準価額	10,915円
純資産総額	9,452百万円
第1期～第3期	
騰落率	13.2%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

第1期から第3期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先：お客様窓口

TEL：03-3240-8608 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

URL <http://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

上記URLにアクセス → 「ファンド情報」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書」のアイコンを選択 → 「運用報告書(全体版)」のアイコンを選択

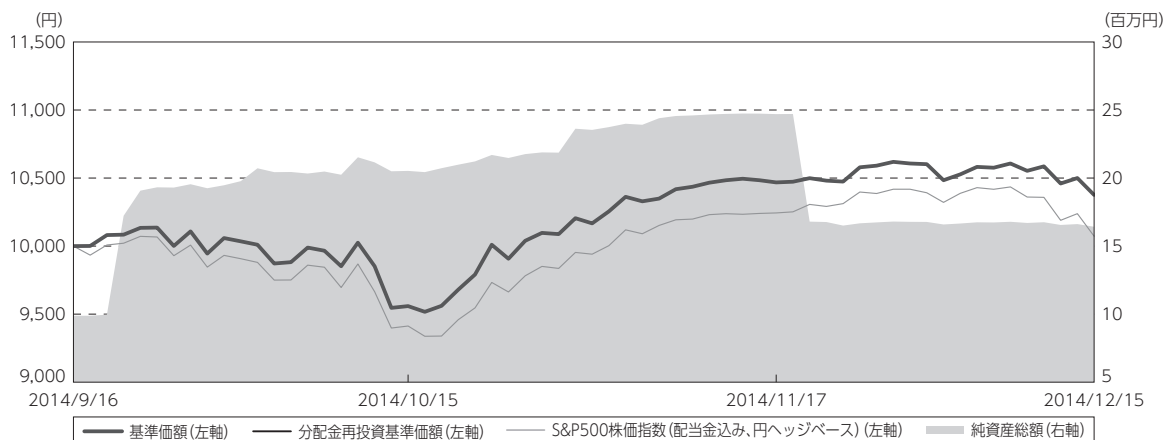
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年9月16日～2014年12月15日）



設定日：10,000円

第3期末：10,376円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

○当作成期間中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は当初設定日比+3.8%*と、ベンチマークであるS&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の+1.4%を上回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み収益分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した米国株式が、世界経済の先行き懸念などを背景に下落する局面があったものの、良好な経済指標や企業決算などを受けておおむね上昇したことから基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年9月16日～2014年12月15日)

項 目	第1期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	44 (21) (21) (2)	0.423 (0.200) (0.204) (0.019)	(a) 信託報酬＝作成期間中の各月末の基準価額の平均×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (0) (14)	0.136 (0.004) (0.132)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	60	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月15日～2014年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびS & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2014年9月16日です。

	2014年9月16日 設定日	2014年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,376
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8
S&P500株価指数 (配当金込み、円ヘッジベース) 騰落率 (%)	—	1.4
純資産総額 (百万円)	9	16

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2014年12月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークに関して

S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

S & P 500 株価指数とは、米国の投資情報会社であるスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

投資環境

(2014年9月16日～2014年12月15日)

米国株式市場は、期初から2014年10月中旬にかけては中東情勢の緊迫化や国際通貨基金（IMF）による世界経済成長見通しの下方修正、米早期利上げ観測、エボラ出血熱の感染拡大懸念などが嫌気され下落しました。その後は良好な米経済指標や米企業決算、米連邦準備理事会（FRB）が低金利維持を再度確認したこと、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待など好材料が相次ぎ反発しました。11月に入っても米中間選挙で共和党が優勝し、上下院のねじれが解消されたこと、好調な米企業決算、中国での約2年ぶりの利下げ実施などを好感し株価は一段と上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油の需要減退懸念を背景とした価格下落を受けて、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから株価は調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月16日～2014年12月15日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といふことがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

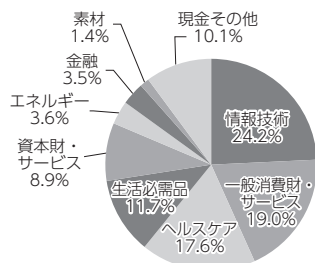
当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

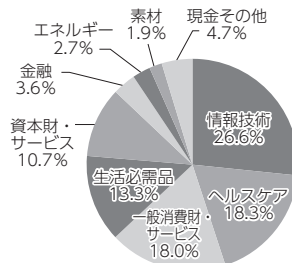
ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。その結果、セクター配分においては、主に情報技術、資本財・サービスの比率が上昇し、一方で一般消費財・サービスやエネルギーの比率は低下しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（当初設定日）（2014年9月16日現在）



当作成期末（2014年12月15日現在）



(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI社/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、照明器具メーカーのアクイティール・ブランドや歯科矯正装置メーカーのアライン・テクノロジーなどを新規に買い付けたほか、アップルなどを買い増しました。一方、農業バイオ技術のモンサントなどを一部売却したほか、航空会社のコパ・ホールディングスやソフトウェアのコグニザント・テクノロジー・ソリューションズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

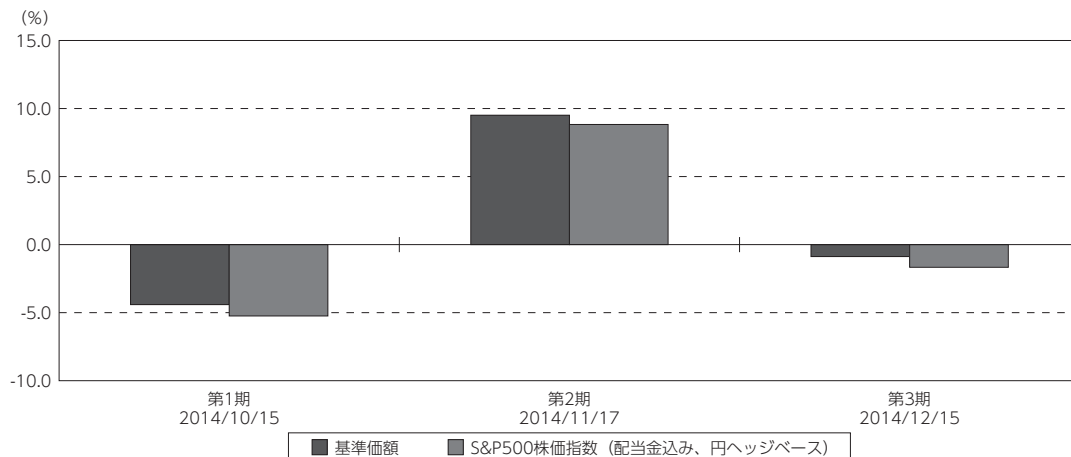
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月16日～2014年12月15日)

ベンチマークとの比較では、当作成期間はセクター配分、銘柄選択ともにプラスに寄与しました。

セクター配分では、主にエネルギー・セクターを低めに保有していたことがプラスの影響を及ぼしました。個別銘柄では、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ヘッジベース) です。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

(2014年9月16日～2014年12月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金につきましては、以下をご覧ください（当作成期間合計：0円）。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2014年9月16日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3	468	432

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国大型株式に関しては、引き続き魅力的な投資対象であると見ており、総資産利益率の高さや予想利益成長率から判断して、特に一貫して安定した高い利益率と成長性を有する大企業の株価は引き続き魅力的な水準にあります。

マザーファンドでは、健全なバランス・シート、競争優位性、潤沢なキャッシュフロー、透明性の高いビジネスモデルを持つと同時に、安定した利益成長が期待される銘柄に厳選して投資する方針です。企業のファンダメンタルズが長期的には株価を左右する最大の要因だと考えており、企業が利益率を改善し、利益成長を加速させることが株価の持続的上昇を牽引すると見ています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2014年9月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

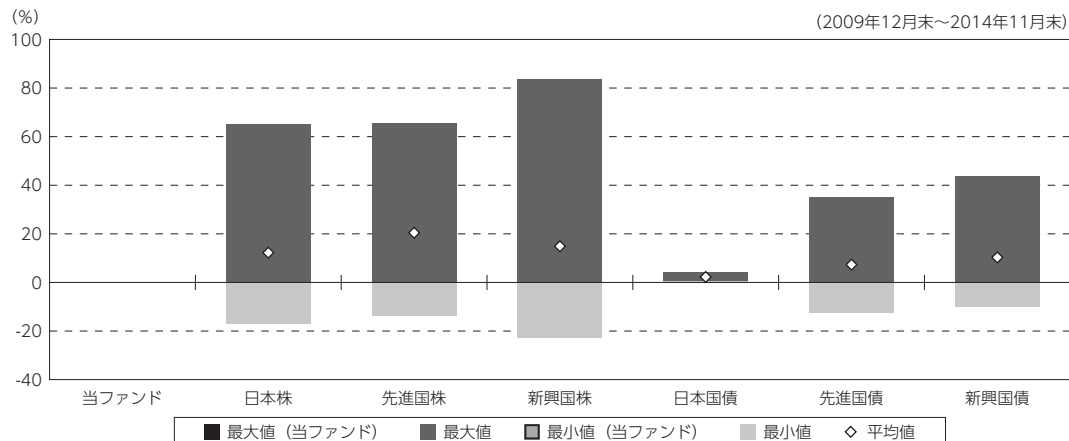
- ① 2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第27条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとししました。（変更日：2014年12月1日）
- ② 2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）が改正施行されたことに伴い、第47条（信託契約の解約）および第52条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第53条（反対者の買取請求権）を第53条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ③ 2014年12月1日付けで投信法が改正施行されたことに伴い、第55条の2（運用報告書に記載すべき事項の提供）を新設し、投信法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができることとしました。（変更日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	2024年6月17日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月15日現在)

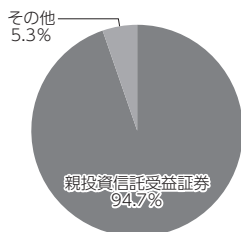
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	94.7%
組入銘柄数	1銘柄

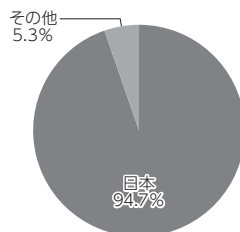
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

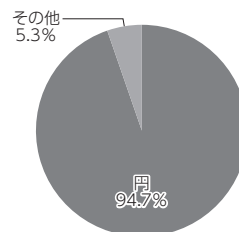
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2014年10月15日	2014年11月17日	2014年12月15日
純資産総額	20,524,617円	24,698,687円	16,421,267円
受益権総口数	21,472,132口	23,593,439口	15,825,673口
1万口当たり基準価額	9,559円	10,468円	10,376円

* 当作成期間(第1期~第3期)中における追加設定元本額は15,047,479円、同一部解約元本額は9,101,700円です。

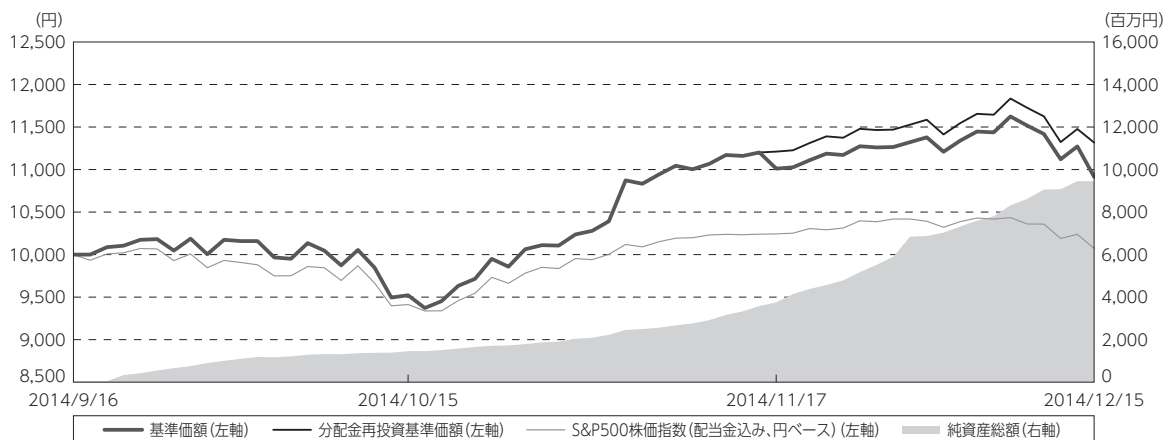
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年9月16日～2014年12月15日）



設定日：10,000円

第3期末：10,915円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：13.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

○当作成期間中の基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は当初設定日比+13.2%*と、ベンチマークであるS&P500株価指数（配当金込み、円ベース）の+12.3%を上回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み収益分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した米国株式が、世界経済の先行き懸念などを背景に下落する局面があったものの、良好な経済指標や企業決算などを受けておおむね上昇したことに加え、為替相場で円安が進行したことから基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年9月16日～2014年12月15日)

項 目	第1期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	45 (21) (22) (2)	0.423 (0.201) (0.202) (0.019)	(a) 信託報酬＝作成期間中の各月末の基準価額の平均×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.023 (0.023)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.005) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	48	0.454	
作成期間中の平均基準価額は、10,624円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月15日～2014年12月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの当初設定日は2014年9月16日です。

	2014年9月16日 設定日	2014年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,915
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2
S&P500株価指数 (配当金込み、円ベース) 騰落率 (%)	—	12.3
純資産総額 (百万円)	51	9,452

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2014年12月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークに関して

S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）

S & P 500 株価指数とは、米国の投資情報会社であるスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

投資環境

(2014年9月16日～2014年12月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、期初から2014年10月中旬にかけては中東情勢の緊迫化や国際通貨基金（IMF）による世界経済成長見通しの下方修正、米早期利上げ観測、エボラ出血熱の感染拡大懸念などが嫌気され下落しました。その後は良好な米経済指標や米企業決算、米連邦準備理事会（FRB）が低金利維持を再度確認したこと、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待など好材料が相次ぎ反発しました。11月に入っても米中間選挙で共和党が圧勝し、上下院のねじれが解消されたこと、好調な米企業決算、中国での約2年ぶりの利下げ実施などを好感し株価は一段と上昇しました。12月上旬から期末にかけては、原油の需要減退懸念を背景とした価格下落を受けて、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから株価は調整しました。

【為替市場】

為替市場では、米国で発表された経済指標が景気回復を示したことや、FRBによる利上げ観測が高まったこと、日本銀行が予想外の金融緩和を行ったことなどから円安ドル高が進み、当期末は1ドル＝118円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

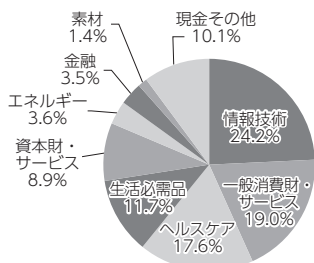
(2014年9月16日～2014年12月15日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

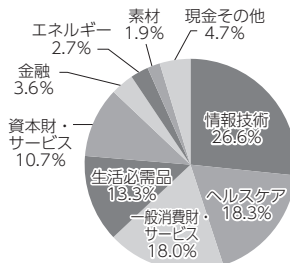
当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（当初設定日）（2014年9月16日現在）



当作成期末（2014年12月15日現在）



(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI社/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。その結果、セクター配分においては、主に情報技術、資本財・サービスの比率が上昇し、一方で一般消費財・サービスやエネルギーの比率は低下しました。

個別銘柄では、照明器具メーカーのアクイティエー・ブランドや歯科矯正装置メーカーのアライン・テクノロジーなどを新規に買い付けたほか、アップルなどを買い増しました。一方、農業バイオ技術のモンサントなどを一部売却したほか、航空会社のコパ・ホールディングスやソフトウェアのコグニザント・テクノロジー・ソリューションズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

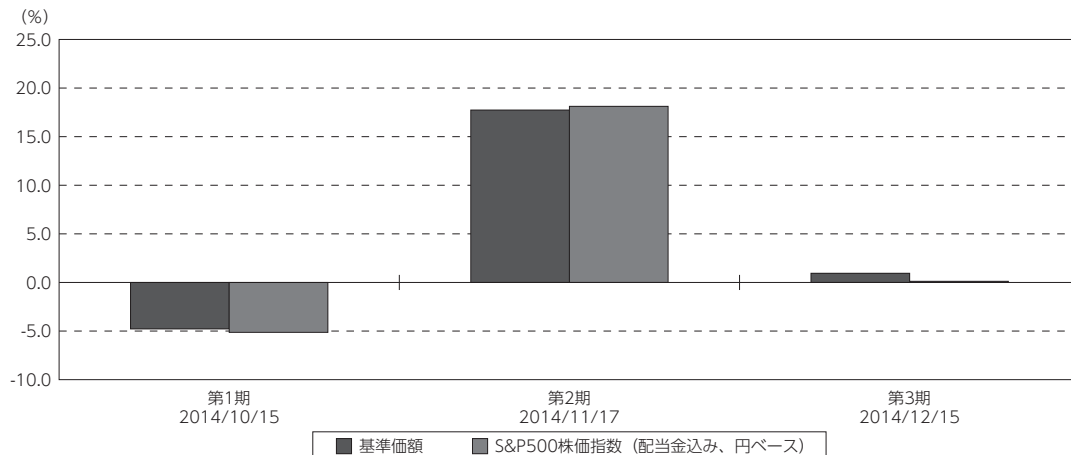
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月16日～2014年12月15日)

ベンチマークとの比較では、当作成期間はセクター配分、銘柄選択ともにプラスに寄与しました。

セクター配分では、主にエネルギー・セクターを低めに保有していたことがプラスの影響を及ぼしました。個別銘柄では、情報技術セクターや生活必需品セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ベース) です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2014年9月16日～2014年12月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金につきましては、以下をご覧ください（当作成期間合計：400円）。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期	第3期
	2014年9月16日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
当期分配金	－	200	200
(対基準価額比率)	－%	1.784%	1.799%
当期の収益	－	200	－
当期の収益以外	－	－	200
翌期繰越分配対象額	5	1,011	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国大型株式に関しては、引き続き魅力的な投資対象であると見ており、総資産利益率の高さや予想利益成長率から判断して、特に一貫して安定した高い利益率と成長性を有する大企業の株価は引き続き魅力的な水準にあります。

マザーファンドでは、健全なバランス・シート、競争優位性、潤沢なキャッシュフロー、透明性の高いビジネスモデルを持つと同時に、安定した利益成長が期待される銘柄に厳選して投資する方針です。企業のファンダメンタルズが長期的には株価を左右する最大の要因だと考えており、企業が利益率を改善し、利益成長を加速させることが株価の持続的上昇を牽引すると見ています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2014年9月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

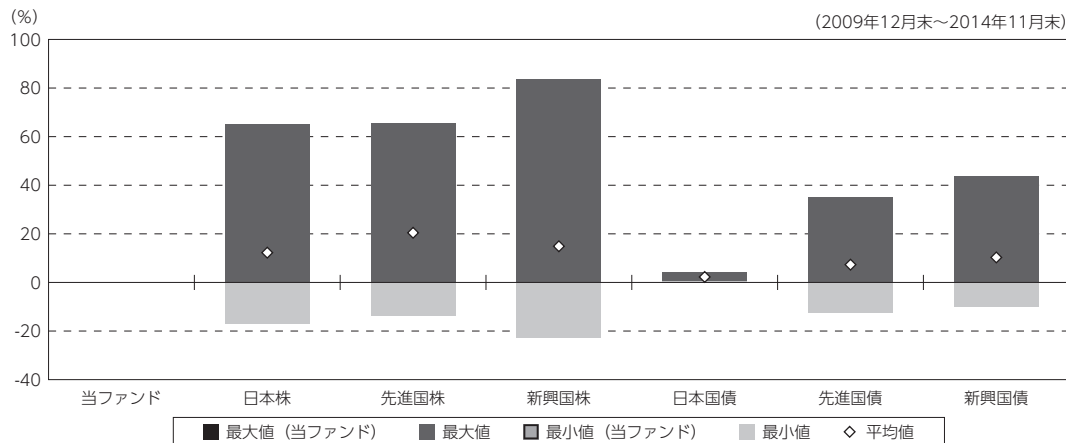
- ① 2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第26条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとししました。（変更日：2014年12月1日）
- ② 2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）が改正施行されたことに伴い、第46条（信託契約の解約）および第51条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第52条（反対者の買取請求権）を第52条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）
- ③ 2014年12月1日付けで投信法が改正施行されたことに伴い、第54条の2（運用報告書に記載すべき事項の提供）を新設し、投信法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができることとしました。（変更日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	2024年6月17日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月15日現在)

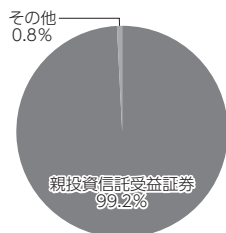
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

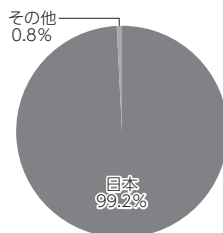
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

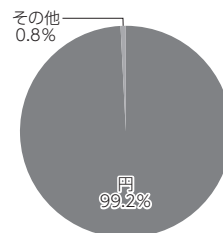
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2014年10月15日	2014年11月17日	2014年12月15日
純資産総額	1,457,670,936円	3,752,852,706円	9,452,067,876円
受益権総口数	1,530,779,965口	3,408,177,581口	8,659,548,241口
1万口当たり基準価額	9,522円	11,011円	10,915円

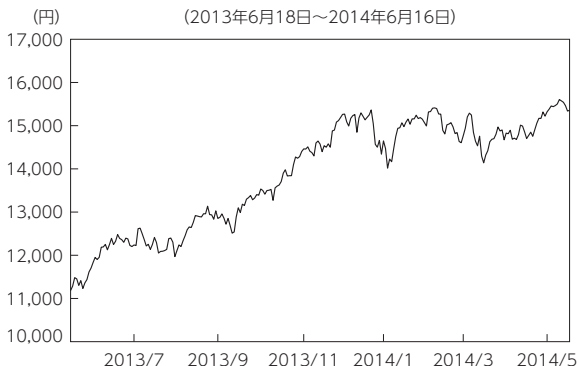
* 当作成期間(第1期~第3期)中における追加設定元本額は8,624,137,654円、同一部解約元本額は15,673,118円です。

組入上位ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用の明細】

(2013年6月18日～2014年6月16日)

項目	当 金	期 額
(a) 売買委託手数料 (株 式)		8円 (8)
(b) 有価証券取引税 (株 式)		0 (0)
(c) 保管費用等		3
合 計		11

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の平均で除したものです。各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月16日現在)

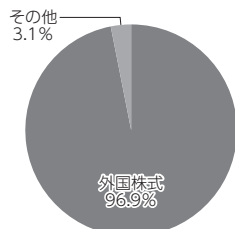
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.8
2	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.3
3	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	4.1
4	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.8
5	BIOGEN IDEC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.7
6	COMCAST CORP-CL A	メディア	米ドル	アメリカ	3.7
7	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	3.0
8	DANAHER CORP	資本財	米ドル	アメリカ	2.8
9	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	米ドル	アメリカ	2.7
10	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7
	組入銘柄数		53銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

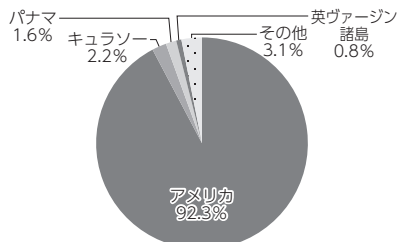
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

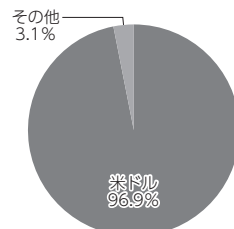
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。